

一般質問 12 の視点

「歩いて・見て・聴いた」こと「議員自身の提言」も交えて、町に考えを質す！

12月定例会では、複数人の議員グループで質問する代表質問と、個人議員の単独質問が行われました。あらゆる町の課題に、議員一人一人の目線で、執行部と真剣な議論を展開。今後の町の動向にも注目！

P12

身近な行政

P11

不登校支援

P11

二地域居住

P10

育休退園

P10

子育て支援

P9

学校教育

単独質問

P8~9

生活支援

P6~7

防災・減災

代表質問

皆さんは
どのテーマに
関心が
ありますか？



各議員のQRコードから一般質問の録画映像を見ることができます。

スマートフォン等からアクセスして、ぜひご覧ください。

全質問項目は、下諏訪町ホームページから見ることができます。

下諏訪町議会
議会中継
チャンネル



一般質問



防災・減災

みらい かい
未来の会

高橋 幸二
林 吉広
中山 透



前半



後半

災害医療計画 の策定状況は

答弁 医師会、薬剤師会
と協定を結んでいる

別指導付きのセミナーに参加。初
動の大切さ、住民ニーズの把握、
情報発信の大切さを学ぶ有効なセ
ミナーであった。

非日常の事務処理対応

Q 災害医療計画の策定は。

A 総務課長 「災害時医療対応
マニュアル」を関係機関と定めて
いる。町医師会、薬剤師会とも協
定を結んでいる。

災害時の情報発信は

Q 避難についての課題と、課題
解決に向けた対策は。

A 町長 個人個人が住んでいる
場所の危険状況を把握してもらい
たい。自助への心構えを。町職員
も被災することも考え、防災ネッ
トワークしすわなどの団体との
協力が不可欠。

災害ボランティア

Q 災害廃棄物の保管、処理は。

災害とリーダーシップ

Q 町長を対象とした危機管理セ
ミナーへの参加状況は。

A 町長 R3年は直接参加のセ
ミナー、R4はリモートによる個

災害対策の強化は

Q 災害対策について職員の意識
改革が必要と思うが。

A 町長 各地の災害発生で職員
の意識は高まっている。訓練や各
地区担当職員を活用して行ってい
く。

一般質問



能登の廃棄物処理場

A 町長 自然災害が多い中で、廃棄物処理は重要になる。車中避難の増加により仮置き場の設定に苦慮すると「能登地震」派遣の職員からの助言もあり今後は重視していく。

Q 災害時においてNGOなど各種活動団体の具体的な受入れ体制は。

A 総務課長 災害時の初動段階では人命救助を優先に、関係団体への応援要請を行い、その後の被災状況等に応じてNGO等との連携を図る。

A 保健福祉課長 災害ボランティアセンターの活動を円滑にするため、社協と協定を締結し、設置運営訓練を行った経過もある。

災害時の妊産婦への配慮は

Q 避難所における妊産婦への配慮は。

A 総務課長 環境変化によるストレス、精神的に大変になるので配慮は必要。

Q 避難所運営マニュアルでの妊産婦配慮事項は。

A 総務課長 個別マニュアル対応や他の計画は見直しなどを行っていききたい。

Q 妊産婦を含めた訓練の状況は。

A 総務課長 コロナ禍では行っていないが、それまでは総合防災訓練で行っていた。生活弱者や要配慮者への対応は必要。

Q 避難所における妊産婦へのプライバシー保護についての対応は検討されているか。



避難所での妊産婦への配慮

A 総務課長 避難所として、下諏訪体育館の場合、1階剣道場を妊産婦専用スペースとして、その他にも授乳室や相談室の用意を想定している。配慮の必要な方への対応を各施設で行えるように防災士を通して対応していく。

Q 町内避難施設の設置箇所数は。避難施設の耐震化の状況は。

A 総務課長 町避難施設は45か所。そのすべてが耐震化を完了している。

Q 空き家の除去工事は。

A 建設水道課長 空き家はR6年度に策定した計画に基づいて、周囲に影響のある建物への除去工事に対する補助金制度を利用していただきたい。R6年は町の宅建協会と空き家説明会により周知を図るとともに、発災時の安全対策を行っていく。

防災意識向上に向けて

Q 子育て世代の防災意識向上のため、町が実施する施策は。

A 総務課長 子育て世代に特化したものは無いが、社中の生徒、保護者を対象にした、防災士の講演や防災キャンプの開催を予算化している。

防災備蓄品の充実を

Q 赤砂崎防災公園での防災拠点としての設備の設置状況は。整備計画はあるか。

A 建設水道課長 ヘリポートや備蓄倉庫、備蓄品、災害時トイレなどを整備済みであり、新たな整備計画は現時点ではない。今後災害時に有効な機材の採用があれば対応していくが、現状は維持管理を行っていく。

Q 消防団との協力体制の現状はどうか。

A 町長 安心安全の心強い味方。災害時は中核となっており大切な組織である。



防災公園である赤砂崎公園

生活支援



にほんきょうさんとう
日本共産党

花岡 進
金井 敬子
松井 節夫



前半 後半

小中学校給食費無償化を

【答弁】 中3無償に

他は値上げ分補助

A 町長 少子化対策、子育て支援の一つとして、進路決定を控えた中3保護者の負担軽減を公約に加えた。方向転換ではなく、これまでの給食費補助を、より推進するということ。

Q 対象学年拡充の考えは。

A 町長 全学年無償化は、財政的に困難。自治体で解決できる課題ではなく、国の動向を注視。

Q 宮坂町長2期目の公約の中で、強調したい点は。

A 町長 「女性・若者が集い、元気な声がひびくまちづくり」。人口減少、少子高齢化は、当町においても喫緊の課題。子どもの居場所、多世代交流施設の設置を進めたい。

町民生活への支援を

Q 物価高騰に苦しむ町民生活への直接的支援として、「福祉灯油」実施の考えはないか。その財源に「物価高騰対応重点支援地方創生

臨時交付金」の活用を求めるが、いかがか。

A 町長 灯油支援も含め交付金推奨メニューは様々で、内容に変更もあり得るため、正式通知を待つて検討したい。

トップセールスを期待

Q 予定どおりの来年度内のイオン開店に向けてのやり取りは。

A 町長 先方からその都度報告を受けているが、開店時期の明確な回答はない。引き続き、連絡を密にして早期開店を求めていく。

Q 「観光の町しもすわ」を目指すために、収容人数の多い宿泊施設誘致を求める声があるが。

A 町長 現在町には中小22の宿泊施設がある。収容人数は多くないが、風情のある宿泊施設は大切にしていきたい。ホテル誘致には課題も多いが、条件が整ってれば誘致に向けて活動したい。

Q 誘致場所として、赤砂崎の開発公社の空き地が考えられる。その際、今あるバスケットコートゴールに加えて、スケートボードなどができる場所を設置すれば湖畔の観光資源として有効ではないか。さらに、砥川先の浅瀬を利用し冬

季に氷上歩きができるようにするのはどうか。

A 町長 氷上歩きは安全上難しいが、観光として考えられなくはない。提案は、ランドデザイン策定の中で考えていきたい。



2017年閉館した山王閣

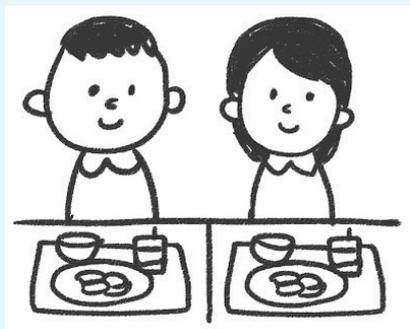
Q 春宮前の整備、駐車場確保については、いかがか。

A 町長 土地の売買や借用には、所有者の意向もあるので丁寧交渉していく。周辺の個人駐車場の活用も、検討したい。

災害への備え 更に

Q 災害時避難所となる公民館へのWi-Fi環境の整備や、排泄物を個別密封できるトイレを、補助対象にできないか。

A 総務課長 プリペイド型Wi-Fiについて研究する。後者は、



中学3年生から給食費無償化へ

Q 中学3年生の給食費無償化は、「無償化は財源の点から困難」との考えからの転換か。

一般質問

学校教育



はやし 元夫



小中一貫校制 導入は

答弁 当面4校制で「学校分離型小中一貫校」

Q 小中学校の不登校、いじめや学級崩壊等の現状と対策は。

A 教育長 11月末時点で30日以上欠席者は、小学校では1校平均4名、中学校は1学年平均4名。いじめ認知件数は小学校2件、中学校4件。学級崩壊は小中学校のいずれもない。不登校対策は特別支援学級や心の相談室の活用など。いじめ対策としては生徒指導係による情報収集や事実確認、児童生徒へのアンケートなど実施。

Q 生徒数の減少に対応する学校の在り方の検討を。

A 教育長 当面4校制で。南小と下中、北小と社中で建物は違うが「小中一貫校」の考えで取り組んでいる。「小学校の教科担任制の導入」も一部で導入している。

地区自治の課題は

Q 町内会加入を義務づける条例の制定は。

A 総務課長 条例制定は過去の判例により難しい。加入・未加入者の不公平感が大きな課題。加入のメリットなどをより分かりやすく広報する。



学校の子どもたちは今…

3分の2、30万円を補助上限としてメニューに加える。

Q 私有地の危険木除去に係る費用への補助を。

A 建設水道課長 他自治体の補助内容を見て検討したい。

保険証廃止に伴う対策は

Q 12月2日、保険証の新規発行が停止された。マイナンバーカードを保有しない方やマイナンバーカードを保険証として紐づけていない方への「資格確認書」の発行は、申請がなくても可能か。

A 住民環境課長 国の通知に従い、当面の間は申請なしで可能。



現行保険証は有効期限まで使用可能

Q マイナ保険証登録の有無に関わらず、国保加入者全てに「資格

確認書」を交付できないか。

A 住民環境課長 町の判断でできることではない。

Q 「資格確認書」が、本人確認の書類になるのか。

A 住民環境課長 本人確認書類になる。

インボイス事業者支援を

Q R5年10月1日から導入されたインボイス制度により、消費税の負担増や事務作業の負担増なども加わり、個人事業主や中小企業は事業継続に困難を抱えている。直接支援を、検討できないか。

A 産業振興課長 困難事例は承知しているが、町の金銭的支援は難しい。

Q 町や商工会議所などへの相談状況は。

A 産業振興課長 申告相談は増加している。

Q 納税相談を受ける体制の充実を。

A 産業振興課長 税申告は事業者にとって大きな負担。商工会議所と連携し国の特例措置の広報や相談体制を充実させたい。



子育て支援

おおはし かずこ
大橋 和子



子育て支援や居場所づくりは

【答弁】 今後の予算編成で具体化した

Q 子育て支援や子どもの居場所づくりを。

A 町長 未満児保育の体制強化、SNSを使用したオンライン相談体制の構築や居場所づくり支援などを。支援団体から資金などの課題を聞き、今後の予算編成で具体化したい。

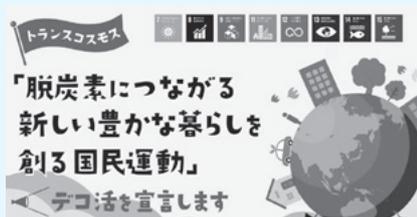
Q グランドデザインから未来のしもすわを描く取り組みは。通路に蛍光タイルを敷き詰め安全を図ることやピクトグラムで歩きやすい町にするなどを参考に。

A 町長 未来のあるべき姿を重点的に定め、まちづくり資金を後押しするためのファンド設立を考えている。

Q 島木赤彦記念事業実施は。
A 産業振興課長 R8年は赤彦の節目の年。文芸家、教育者の赤彦の足跡をたどり生涯の友であった平福百穂にも目を向け、内部で検討を進めている。

彦の足跡をたどり生涯の友であった平福百穂にも目を向け、内部で検討を進めている。

Q デコ活についての考えは。
A 住民環境課長 R6年6月30日よりクールチョイスに続き、地球環境に優しい取り組みをしている。太陽光エネルギー、温泉熱、LED活用などの脱炭素計画などを推進していく。



デコ活：脱炭素につながる国民運動



育休退園

のざわ ひろこ
野沢 弘子



授乳や上の子の育児で大変

【答弁】 育休退園廃止の方向で考える

Q 授乳や上の子の育児は大変。育休退園制度の廃止は。

A 町長 育休退園は廃止の方向で考えている。ただ未満児保育の利用増により、保育士不足が深刻化しているため、保育士確保に向けて処遇改善を最優先に行う。

Q 小中学校の給食費の値上げが予定されているが、保育園はどうか。
A 町長 副食費の値上げは検討していない。3歳以上児は国から示された公定価格を目安に徴収している。R6年度は物価高騰から4800円という公定価格が示されたが町は4500円を維持している。

Q SNSを活用したオンライン相談サービス(小児科・産婦人科)の構想は。



見守ってくれてありがとう

A 町長 次年度すぐに予算化して事業を始めるのは難しいが、できるだけ早い時期にスタートしたい。

Q 18歳までの子ども医療費無償化が実現しているが、診療の際の1レセプト500円の窓口完全無償化の実現をして欲しい。
A 町長 国・県の意向や近隣市町村との均衡も考慮し検討する。

一般質問

二地域居住



とよしま 豊島 健之



Q 改正広域的地域活性化法施行に伴い、政府が進める「二地域居住」に関する様々な支援の利活用をどの様に考えるか。

A 産業振興課長 市町村が「特定居住促進計画」を策定することで、予算面での支援が受けられる点が、本法改正の重要なポイントと承知している。策定には、県や庁内他課との連携が必要。制度内容の把握等、既存政策との整合を取りながら活用・研究を進める。

町政運営に向けて

Q 町長公約の「まちづくりファンド設立」への町長の思いは。

A 町長 これからのまちづくりや都市開発事業は、行政だけでなく民間の事業者や住民に主体的に関わって頂き進めて行くことが必

国の支援制度の利活用は

答弁 活用に向けて研究していきたい

要。その具現化に要する資金調達の方法として行政から提案できたらと考えている。

町内危険区域の解消

Q 所管行政庁への要望は。

A 建設水道課長 諏訪建設事務所には、住民から情報が寄せられた都度、改修要望を上げている。他にも県議会危機管理建設委員会による現地調査や市町村ヒアリング等の機会も利用している。



町内危険区域の早期解消を！

不登校支援



たけもと かな 竹元 完奈



Q 学びの支援サポートブック作成の経過は。

A 教育長 今までは、まとまった不登校支援情報がなく、迅速な支援に繋がりにくかった。小金井市の不登校支援冊子を参考に、諏訪6市町村が連携。今年度協議を重ね、11月21日学びの支援関係者懇談会において完成した。

Q フリースクール等通所補助制度の導入検討は。

A 教育長 経済状況で利用を控えることにならないよう今後、予算編成で検討していく。

居場所づくりの予定は

Q 今後の子どもの居場所や多世代交流拠点の整備予定は。

A 町長 子どもの居場所づくりは喫緊の課題。今後予算編成を通

支援ブック作成後の周知は

答弁 町HPや各学校、中間教室等で周知

して具体化していく。多世代交流拠点は、イオン活用や駅及び周辺の活用も含めて、町内を面として捉え、施設整備の検討を行う。

Q 民間団体等との協働は。

A 町長 今後も支援者と継続的な懇談の場を設けていく。新年度予算編成において、新たに子どもの居場所づくりへの支援の形を検討するように指示をしている。



学びの支援サポートブック

一般質問



身近な行政

あおき としこ
青木 利子



Q 町民が行政を身近に感じられる政策をどのように考えるか。

A 町長 おでかけ町長室や各種検討委員会議などで住民意見を踏まえ、政策を進めていく。

Q 町内企業と就職希望者とのマッチング制度の導入は。

A 町長 雇用情報の提供や発信をする中で「地方版ハローワーク」のような制度の確立を研究する。

やまびこの会紹介

Q 音訳ボランティアグループ「やまびこの会」の活動や、録音図書が一般町民も活用できることを周知して欲しい。

A 教育こども課長 活動状況や利用方法を掲載したパンフレットを、諏訪地域6市町村の社会福祉協議会や福祉施設に配布。「ク

住民の声どう聴いていくか

答弁 今後も住民の声を聴く場づくりを

「ズアツプしもすわ」にも掲載。

旧矢崎商店の価値は

Q 旧矢崎商店の調査研究は。

A 町長 信州大学の協力で建物調査が進んでいる。登録有形文化財指定に向けた客観的な価値づけの根拠や、文化的価値を考慮した改修方針を判断するための重要な材料とする。



信大生による旧矢崎商店の調査報告



議会と各種団体との懇談会



ままのわ子育て応援フェス

11月24日(日)下諏訪総合文化センターにて開催された、信州ままのわ主催「子育て応援フェス」内の企画で、子育て世代の方々と議員との懇談会に、議員有志6名が参加しました。

子育て世代の方々に、最初に議会の仕組みについて等を簡単にお話した後、3つのグループに分かれ、子育てに関する悩み事や町の「こうなったらいいな」を全員で付箋に書き出して、テーマごとに活発な懇談が行われました。

出された主な意見は、子どもの居場所づくりや保育園の育休退園・保育士待遇是正・病床保育などについて、小学校、学童、不登校支援、給食や医療費などについてが挙げられました。

町長にも議員と一緒に参加していただきました。

子育て当事者の貴重な声を聴くことができ、ご意見を参考に12月定例会の一般質問にて、町に問いかける議員もいました。

町民にとって、議会や町が少しでも身近な存在と感じていただくように、今後も積極的に出向く機会を作っていきたいと思えます。

